

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	Y K K株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 裕明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	富山県黒部市吉田200
【電話番号】	0765(54)8075番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 太刀川 博
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	381,111	371,861	765,781
経常利益 (百万円)	35,132	22,652	64,466
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	27,138	17,235	45,824
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	34,174	△4,062	38,420
純資産額 (百万円)	666,971	663,544	671,195
総資産額 (百万円)	1,000,341	988,869	1,011,934
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	22,635	14,375	38,220
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	65.6	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,803	42,101	68,607
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,269	△29,361	△53,888
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,673	△4,419	△3,255
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	168,799	169,695	166,241

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9,940	7,756

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(a) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ23,064百万円減少の988,869百万円となりました。

負債の残高は、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ15,413百万円減少の325,324百万円となりました。

純資産の残高は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,651百万円減少の663,544百万円となりました。

(b) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、輸出を中心に弱さが続いており、世界経済の不透明感の高まりから消費者心理の冷え込みが強まりましたが、企業収益の底堅い推移や雇用・所得環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、欧米では堅調な個人消費が景気を下支えしている一方で、中国における内需回復の遅れや外需の低迷、米中貿易摩擦や英国の欧州連合離脱問題、金融資本市場の変動等への懸念から、依然として不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高は371,861百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は22,064百万円（前年同期比36.0%減）、経常利益は22,652百万円（前年同期比35.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17,235百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ファスニング）

当第2四半期連結累計期間のファスニング事業を取り巻く事業環境は、米中貿易摩擦への懸念が継続する中、世界経済の成長鈍化に伴う景況感の悪化から、欧米や中国だけでなく新興成長国においても継続的にアパレル小売市場の成長に減速感が見られました。このような事業環境のもと、ファスニング事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、衣料品分野では中国・アジアにおける欧米向け加工輸出市場への販売や中国・新興国内需市場への販売が減少、鞆分野では日本の販売が減少し、159,898百万円（前年同期比8.7%減）となりました。営業利益は、継続的なコストダウンの実施や原材料価格下落による増益があったものの、販売ボリューム減少や操業度低下、設備投資の拡大や営業・開発等の機能強化による固定費負担が大きくなり、22,141百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

（A P）

当第2四半期連結累計期間のA P事業を取り巻く事業環境は、日本国内の新設住宅着工戸数において、持家は増加しましたが貸家と分譲住宅が減少し、全体として減少傾向で推移しました。海外においては、米中貿易摩擦による不透明感が増す中、中国事業そのものは好調であり収益を確保しています。このような事業環境のもと、国内では勢力の強い台風の接近、上陸が増加している状況もあり、J I S等級 水密性W-5・耐風圧性S-5を実現し、雨、風、暑さ・寒さから大切な暮らしを守る窓「エピソードNEO-R」を発売しました。海外では、売上高・営業利益ともに、米国と中国を中心に緩やかな回復基調が続き、安定した収益を確保しています。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は209,698百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は、販売管理費の増加があったものの、国内における販売増、製造コストダウンにより10,544百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

（その他）

ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、29,354百万円（前年同期比14.2%増）、営業損失は125百万円（前年同期比499百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,454百万円増加し、169,695百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは42,101百万円であり、前年同期比で6,297百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは29,361百万円であり、前年同期比で9,092百万円の増加となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは4,419百万円であり、前年同期比で746百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は11,330百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、新たに経営成績に影響を与える事象は発生しておりません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用 していません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	1,199,240.05	-	11,992	-	35,261

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自 己株式を除 く。）の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
YKK 恒 友 会 （ 従 業 員 持 株 会 ）	東京都千代田区神田和泉町1	237,276.00	19.79
(有)吉田興産	富山県黒部市前沢3514-1	174,065.30	14.52
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	59,448.00	4.96
吉田忠裕	神奈川県藤沢市	55,941.85	4.67
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	36,291.00	3.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000.00	2.67
吉田政裕	東京都渋谷区	30,136.90	2.51
みずほ信託銀行(株)YKK恒友会信託口	東京都中央区八重洲1-2-1	28,000.00	2.34
吉川美知子	大阪府豊中市	20,107.90	1.68
吉田直人	東京都台東区	19,930.50	1.66
計	—	693,197.45	57.82

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 329	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,195,952	1,195,952	-
端株	普通株式 2,959.05	-	-
発行済株式総数	1,199,240.05	-	-
総株主の議決権	-	1,195,952	-

②【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) Y K K(株)	東京都千代田区神田和泉町 1	329	-	329	0.0
計	—	329	-	329	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,712	171,351
受取手形及び売掛金	197,227	176,429
有価証券	3,703	3,629
たな卸資産	※2 143,429	※2 140,178
その他	24,411	26,577
貸倒引当金	△2,303	△2,201
流動資産合計	535,180	515,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	428,376	431,284
減価償却累計額	△280,217	△280,909
建物及び構築物（純額）	148,158	150,375
機械装置及び運搬具	577,200	573,712
減価償却累計額	△435,682	△432,052
機械装置及び運搬具（純額）	141,518	141,659
土地	63,933	62,898
建設仮勘定	22,774	19,236
その他	91,995	100,515
減価償却累計額	△74,015	△75,084
その他（純額）	17,980	25,431
有形固定資産合計	394,365	399,601
無形固定資産	19,868	18,068
投資その他の資産		
投資有価証券	31,572	28,761
繰延税金資産	16,388	16,816
その他	15,655	10,669
貸倒引当金	△1,096	△1,013
投資その他の資産合計	62,519	55,234
固定資産合計	476,753	472,904
資産合計	1,011,934	988,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,962	64,452
短期借入金	4,817	4,683
1年内返済予定の長期借入金	8	8
未払法人税等	4,208	4,739
賞与引当金	15,261	18,086
従業員預り金	34,415	34,180
その他	65,099	57,385
流動負債合計	193,774	183,536
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,014	2,010
繰延税金負債	3,333	2,725
退職給付に係る負債	123,423	114,138
役員退職慰労引当金	864	901
その他	7,327	12,011
固定負債合計	146,963	141,787
負債合計	340,738	325,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,360	35,360
利益剰余金	684,613	698,971
自己株式	△15	△16
株主資本合計	731,950	746,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,968	6,147
繰延ヘッジ損益	295	△353
為替換算調整勘定	△23,189	△44,119
退職給付に係る調整累計額	△61,620	△59,646
その他の包括利益累計額合計	△76,545	△97,971
非支配株主持分	15,790	15,208
純資産合計	671,195	663,544
負債純資産合計	1,011,934	988,869

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	381,111	371,861
売上原価	242,069	238,931
売上総利益	139,041	132,930
販売費及び一般管理費	※ 104,556	※ 110,866
営業利益	34,484	22,064
営業外収益		
受取利息	739	1,172
受取配当金	280	402
為替差益	160	-
雑収入	1,120	921
営業外収益合計	2,301	2,497
営業外費用		
支払利息	24	520
為替差損	-	241
雑損失	1,628	1,147
営業外費用合計	1,652	1,908
経常利益	35,132	22,652
特別利益		
固定資産売却益	2,167	2,483
その他	20	2
特別利益合計	2,188	2,486
特別損失		
固定資産売却損	13	7
固定資産除却損	612	545
その他	176	20
特別損失合計	802	573
税金等調整前四半期純利益	36,519	24,565
法人税等	8,562	6,724
四半期純利益	27,957	17,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	818	605
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,138	17,235

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	27,957	17,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△549	△1,821
繰延ヘッジ損益	△44	△648
為替換算調整勘定	5,296	△21,400
退職給付に係る調整額	1,513	1,967
その他の包括利益合計	6,217	△21,903
四半期包括利益	34,174	△4,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,912	△4,190
非支配株主に係る四半期包括利益	1,262	128

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,519	24,565
減価償却費	24,565	26,538
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△102
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,662	△6,895
受取利息及び受取配当金	△1,019	△1,575
支払利息	24	513
有形固定資産除却損	384	242
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,119	△2,476
売上債権の増減額 (△は増加)	3,827	17,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,862	△1,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,514	△4,986
その他	△1,660	△3,220
小計	43,518	49,015
利息及び配当金の受取額	1,055	1,591
利息の支払額	△41	△504
法人税等の支払額	△8,728	△8,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,803	42,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,499	△3,604
定期預金の払戻による収入	11,454	4,000
有形固定資産の取得による支出	△25,593	△29,496
有形固定資産の売却による収入	1,034	3,573
その他	△1,665	△3,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,269	△29,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	142	△88
長期借入れによる収入	19	5
長期借入金の返済による支出	△24	△7
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△2,876	△2,870
その他	△933	△1,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,673	△4,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,848	△4,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,709	3,454
現金及び現金同等物の期首残高	155,090	166,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 168,799	※ 169,695

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、第1四半期連結会計期間より適用しています。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
みずほ信託銀行(株)(Y K K恒友会信託口)	3,300百万円	2,280百万円
従業員	3	1
計	3,303	2,282

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	32,675百万円	31,266百万円
原材料及び貯蔵品	49,691	47,717
仕掛品	61,062	61,194

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	61百万円	△65百万円
従業員給与手当	36,647	36,557
賞与引当金繰入額	8,101	7,705
退職給付費用	4,799	5,313
役員退職慰労引当金繰入額	35	37

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	177,941百万円	171,351百万円
有価証券	4,072	3,629
計	182,014	174,980
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	△13,214	△5,285
現金及び現金同等物	168,799	169,695

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	174,900	203,451	378,352	2,758	-	381,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	132	335	22,939	△23,275	-
計	175,103	203,584	378,688	25,698	△23,275	381,111
セグメント利益	31,671	9,633	41,305	374	△7,194	34,484

(注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7,194百万円には、セグメント間取引消去1,952百万円及び配賦不能営業費用△9,353百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	159,686	209,578	369,264	2,597	-	371,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	211	120	331	26,756	△27,088	-
計	159,898	209,698	369,596	29,354	△27,088	371,861
セグメント利益	22,141	10,544	32,686	△125	△10,496	22,064

(注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△10,496百万円には、セグメント間取引消去2,173百万円及び配賦不能営業費用△12,899百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22,635円	14,375円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	27,138	17,235
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	27,138	17,235
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,198	1,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

Y K K株式会社

取締役会 御中

EV新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松 尾 浩 明 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 小 宮 正 俊 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。